

人生100年時代・ 世界分散ファンド (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

第 12 期

決算日 2024年7月16日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

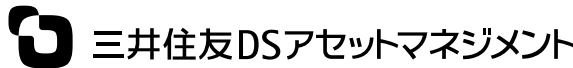
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年8月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーション・クラス） 上場投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3％程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 資 信 託 証 書 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 率				
8期(2022年7月15日)	円 10,325	円 0	% △10.7	% 0.0	% 97.6	百万円 20,403	
9期(2023年1月16日)	10,178	0	△ 1.4	0.0	97.9	20,768	
10期(2023年7月18日)	10,695	0	5.1	0.0	97.8	22,800	
11期(2024年1月15日)	11,161	0	4.4	0.0	98.2	24,377	
12期(2024年7月16日)	12,171	0	9.0	0.0	98.2	27,035	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		公組 社入 比率	債 率	投 資 信 託 証 書 組 入 率
	騰 落 率	率			
(期首) 2024年1月15日	円 11,161	% —	% 0.0	% 98.2	
1月末	11,247	0.8	0.0	98.1	
2月末	11,469	2.8	0.0	98.1	
3月末	11,785	5.6	0.0	97.6	
4月末	11,679	4.6	0.0	98.3	
5月末	11,733	5.1	0.0	97.9	
6月末	11,980	7.3	0.0	98.3	
(期末) 2024年7月16日	12,171	9.0	0.0	98.2	

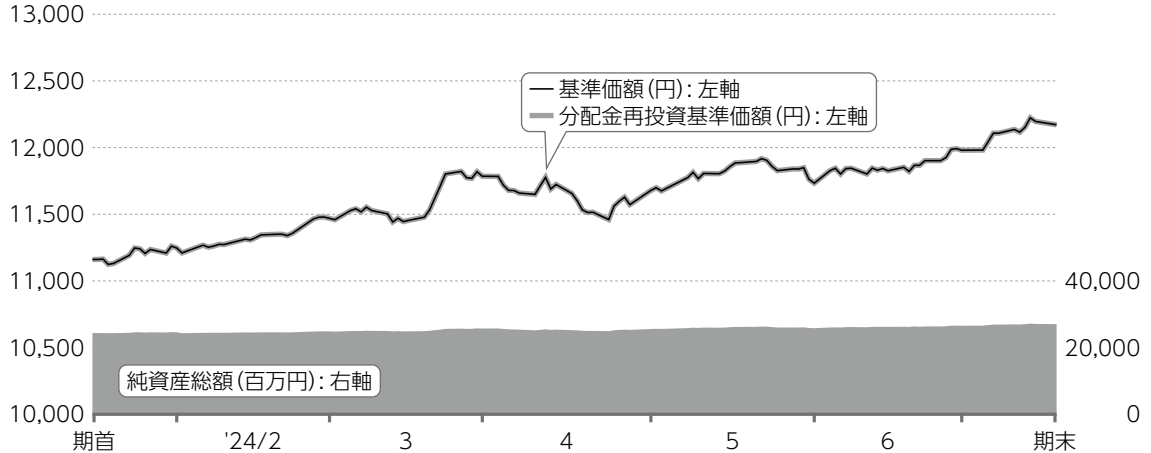
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,161円
期末	12,171円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 米国での良好な企業決算などから、国内外の株式が上昇したこと
- 欧米との金利格差が意識されたことなどから、米ドル及びユーロに対して円安が進行したこと

投資環境について（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

内外の先進国株式市場は上昇しました。日欧米の長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。新興国の株式市場と債券市場は上昇しました。また、ハイイールド債券市場は上昇しました。リート市場では、グローバルリートは上昇した一方で、国内リートは下落しました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨は全般的に円に対して上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。期初から3月にかけては、年内の利下げ開始による景気のソフトランディング（軟着陸）期待や半導体セクターなどへの好業績期待を追い風に大きく上昇しました。4月に入り、F R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待の後退や利益確定の動きから、下落する場面もありましたが、良好な企業決算などから投資家心理が改善し、期末にかけて上昇基調を維持しました。

欧州株式市場は上昇しました。インフレ鈍化によるE C B（欧州中央銀行）の利下げ期待に加え、域内景気が回復の動きを見せたことや、米株高に追随し、期を通じて上昇基調となりました。

●国内株式

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初には、米株高や米ドル高・円安進行、企業業績の持続的な改善が好感され、上昇基調となりました。3月には日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの緩和的な姿勢は継続されるとの見通しから、米ドル高・円安が一段と進行し、上昇幅を拡大しました。4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、期末にかけて米ドル高・円安のさらなる進行により高値を更新しました。

●新興国株式

新興国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米長期金利の上昇などが新興国株式市場の重石となる場面もありましたが、インフレ鈍化に伴う欧米中銀の利下げ期待や半導

体の需要回復期待などに支えられ、グローバルに投資家のリスク選好姿勢が強まる中、新興国株式市場は上昇しました。特に、世界的なAI（人工知能）関連市場の成長期待を背景に台湾や韓国などアジア地域を中心に上昇しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初から4月にかけては、インフレ指標などの経済指標が市場予想を上回ったことで、景気の堅調さや根強いインフレ圧力が意識されたことから、FRBによる早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。期末にかけては、インフレ指標の鈍化などを背景に金利は低下に転じ、期中の上昇幅を縮めました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、期初の水準から上昇しました。

期初より、ECB高官から早期の利下げ観測をけん制する発言が相次いだことや、米金利の上昇に連れて金利は上昇しました。6月のECB理事会では、利下げが行われましたが、追加利下げに慎重な姿勢が示されたこと等から、金利の低下余地は限られ、期末にかけて一進一退の動きとなりました。

●国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初より、国債入札の不調や日銀総裁のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言を受けて、金利は上昇しました。3月に日銀はマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったことや、日銀が国債買い入れを減額したことから、期末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

●新興国債券

新興国債券市場は、期を通じて上昇しました。

米景気の堅調さやインフレの長期化が意識されたことなどが金利上昇圧力となったものの、良好な決算となったハイテク企業を中心に米国株式市場が上昇し投資家のリスク選好姿勢が高まったことや、中国不動産市場に対する支援策の発表などがスプレッド（米国債に対する上乘せ金利）の縮小要因となり、またインカム収入の享受により、新興国債券市場は上昇しました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は、期を通じて上昇しました。

期初より、早期利下げ期待の後退による欧米金利の上昇が重石となった一方で、グローバルな株高が追い風となり、一進一退の動きとなりました。4月に一段の欧米金利の上昇や中東情勢の悪化を背景に、株式市場が下落に転じたことで、ハイイールド債券市場は反落する場面もありましたが、期末にかけては、米インフレ指標の鈍化などを好感し、米金利が低下に転じるなか、米株高にも後押しされ、ハイイールド債券市場は上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

期を通じて、グローバルリート市場は上昇しました。

期初から4月にかけては、堅調な米経済を受けて、F R Bによる早期利下げ観測の後退から米長期金利が上昇したことや、中東情勢悪化によるリスク回避の動きなどから、グローバルリート市場は軟調な展開となりました。5月以降は、米国のインフレ鈍化を受けF R Bによる利下げ観測が強まる中、反発に転じました。期末にかけても、米国でインフレ懸念の後退による金利低下を好感し、上昇基調が強まった結果、期を通じて見るとグローバルリート市場は上昇しました。

●国内リート

期を通じて、国内リート市場は下落しました。

期初より、国内長期金利の上昇や日銀のマイナス金利解除観測等の高まりから軟調に推移しました。3月には、日銀はマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃を決定しましたが、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しから大きく反発しました。

しかし、5月以降は日銀の国債買い入れ減額や追加利上げ観測等から国内長期金利が大きく上昇したことを受けて軟調な展開となり、期を通じて見ると下落しました。

為替市場

●米ドル円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、F R Bによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したこと等を受けて、米ドル高・円安が進みました。期末にかけて、政府・日銀による円買い介入とみられる動きにより、一時的に円高に振れる場面もありましたが、日米金利差が開いた状態が当面続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。

●ユーロ円

期末のユーロ・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、ECBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したこと等を受けて、日欧金利差の高止まりが意識され、ユーロ高・円安が進みました。

●新興国通貨

新興国通貨に対して、円は全般的に下落しました。

日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したこと等から、新興国通貨は円に対し概ね上昇しました。ただし、トルコリラやブラジルレアルは軟調に推移し、円に対し下落しました。

ポートフォリオについて（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(アキュムレーション・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (アキュムレーション・クラス)

当ファンドはETF（上場投資信託）への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出する

RAI（リスク・アペタイト・インデックス）により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き上げる場合があります。

●資産配分

期を通じて、RAIが堅調な投資環境を示唆したことから、積極的資産配分を維持しました。RAIは、一時的に下落する動きも見られましたが、欧米中銀が金融引き

締めスタンスを緩める中、株式市場が上昇基調で推移したことから、R A Iは上昇基調で推移しました。

ニュース指数は、期を通じて、概ね上昇基調で推移しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,495

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）

当ファンドでは、所定のプロセスに沿った運用を引き続き行います。

欧米中銀の急ピッチな利上げに加え、製造業の循環的な調整局面が長引いており、

景気回復の重石となっています。一方、グローバルにサービス業の回復が続き、労働市場も底堅さを維持しています。加えて、インフレ率の落ち着きに伴って、欧米中銀のタカ派スタンスは後退しており、年央には利下げに転じるとみられます。景気の持ち直しが確認できれば、金融市場の回復は力強さを増すと考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.429%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,653円です。
（投信会社）	(16)	(0.137)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(32)	(0.275)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.431	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

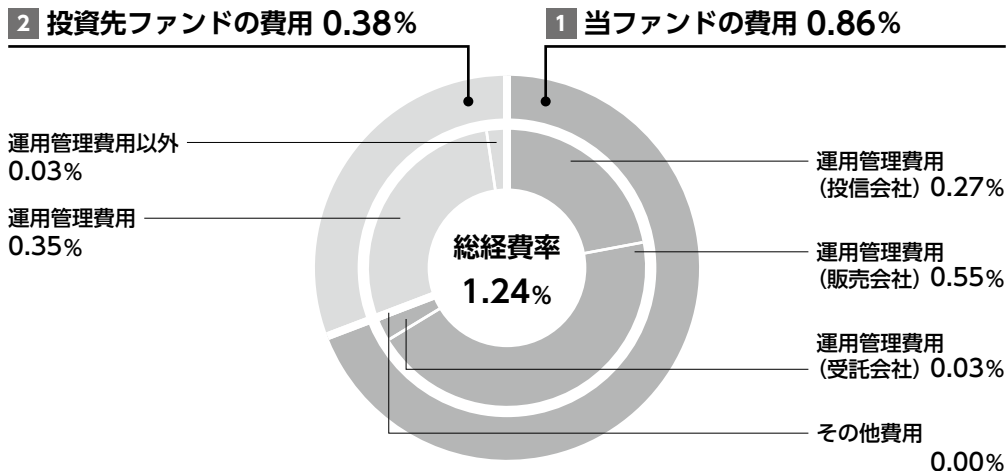
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.24%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.24%です。

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額 千円	口 数	売 付 額 千円
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）	43,074	534,510	21,050	250,620

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年7月16日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	組 入 比 率 %
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）	2,043,059	2,065,083	26,557,165	98.2
合 計	2,043,059	2,065,083	26,557,165	98.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 千円	口 数 千円
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	99	99

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,322,805,179口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
投資信託受益証券	26,557,165	97.3
マネー・トラスト・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	730,128	2.7
投資信託財産総額	27,287,394	100.0

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	27,287,394,241円
コール・ローン等	730,128,994
投資信託受益証券(評価額)	26,557,165,627
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,620
(B) 負 債	251,660,608
未払解約金	141,666,168
未払信託報酬	109,363,588
その他未払費用	630,852
(C) 純資産総額(A-B)	27,035,733,633
元 本	22,212,355,764
次期繰越損益金	4,823,377,869
(D) 受益権総口数	22,212,355,764口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,171円

※当期における期首元本額21,840,506,267円、期中追加設定元本額2,849,629,896円、期中一部解約元本額2,477,780,399円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月16日 至2024年7月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,578円
受 取 利 息	115,198
支 払 利 息	△ 15,620
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,214,603,726
売 買 益	2,323,268,921
売 買 損	△ 108,665,195
(C) 信 託 報 酬 等	△ 110,010,267
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,104,693,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	834,964,518
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,883,720,314
(配当等相当額)	(2,603,576,848)
(売買損益相当額)	(△ 719,856,534)
(G) 合 計(D+E+F)	4,823,377,869
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,823,377,869
追加信託差損益金	1,883,720,314
(配当等相当額)	(2,603,576,848)
(売買損益相当額)	(△ 719,856,534)
分配準備積立金	2,939,657,555

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	期
(a) 経費控除後の配当等収益	99,726円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,919,604,181
(c) 収益調整金	2,603,576,848
(d) 分配準備積立金	1,019,953,648
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,543,234,403
1万口当たり当期分配対象額	2,495.56
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。 ●市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ●非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 ●同一企業への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。なお、ファンドがETFを保有している場合は、当該ETFが保有する有価証券によって投資割合を測定します。 ●同一のETFに対する投資割合は、純資産総額の75%以下とします。
分配方針	分配を行わない方針です。
運用管理報酬	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.30%程度*</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年10,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年45,000米ドル）</p> <p>*投資助言会社に対する報酬（年0.15%）を含みます。また、別途、当ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。</p> <p>※上記の各料率のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2022年6月1日から2023年5月31日まで）

（単位：円）

収益

損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの純損益	
受取利息	5,387,230
配当収入	2,028,994,748
損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債にかかる実現純損益	(1,958,924,046)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる未実現損益の純変動	(498,965,179)
外貨換算にかかる実現純損益	87,297,612
損益合計	<u>(336,209,635)</u>

費用

投資運用報酬	216,919,218
管理事務代行報酬	34,652,370
取引費用	30,426,491
保管報酬	12,675,355
名義書換代行報酬	7,593,095
受託報酬	7,277,735
登録手数料	149,650
専門家報酬	144,540
その他費用	43,881
費用合計	<u>309,882,335</u>

営業損益

(646,091,970)

金融費用

持分保有者への分配 (2,596,200,935)

税引前損益

(3,242,292,905)

源泉徴収税 (405,850,882)

営業による持分保有者に帰属する純資産の増減額

(3,648,143,787)

■ 投資明細表（2023年5月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	上場投資信託（100.1%）	
	日本（19.5%）	
1,163,262	iShares Core Japan REIT ETF	2,234,626,302
5,409,934	iShares Core TOPIX ETF	11,901,854,800
	日本合計	14,136,481,102
	米国（80.6%）	
736,126	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	4,879,490,465
724,878	iShares Global REIT ETF	2,260,075,149
706,978	iShares MSCI World ETF	11,681,227,097
468,479	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	5,928,777,229
805,396	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	6,857,892,808
943,225	Vanguard Total Bond Market ETF	9,597,849,737
2,507,554	Vanguard Total International Bond ETF	17,100,187,373
	米国合計	58,305,499,858
	上場投資信託合計（取得原価 70,198,273,724円）	72,441,980,960
	為替先渡取引にかかる未実現評価益合計（-1.5%）	(1,058,485,996)
	現金・その他資産（1.4%）	953,043,839
	純資産（100.0%）	72,336,538,803

マネー・トラスト・マザーファンド

第8期（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率	純 資 産
		騰 落	中 率			
	円		%			百万円
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7		10
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1		74.8		12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1		15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8		15
8期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0		15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

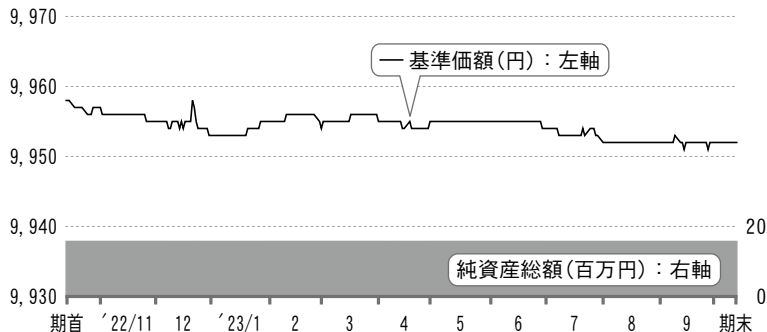
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年10月12日	円		%		
	9,958		—		73.8
10月末	9,957	△0.0			73.7
11月末	9,955	△0.0			73.7
12月末	9,953	△0.1			73.8
2023年1月末	9,955	△0.0			73.7
2月末	9,954	△0.0			73.7
3月末	9,955	△0.0			73.6
4月末	9,955	△0.0			75.0
5月末	9,955	△0.0			74.9
6月末	9,954	△0.0			75.0
7月末	9,952	△0.1			75.0
8月末	9,952	△0.1			74.9
9月末	9,952	△0.1			75.0
(期 末) 2023年10月12日	9,952	△0.1			75.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,958円
期末	9,952円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

短期金利は、低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+4%台まで上昇しました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上昇リスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅拡大や事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった3月や、年末越え運用ニーズが高まった9月末に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

CPIコアの前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより減速基調となる見通しです。日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成に必要な時点までイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持し、当面、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,954円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,035	—
	特殊債証券	5,940	(11,700)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年10月13日から2023年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,000 (-)	6,020 (-)	37.8 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	37.8 (-)
特殊債券 (除く金融債券)	5,900 (5,900)	5,925 (5,925)	37.2 (37.2)	- (-)	- (-)	- (-)	37.2 (37.2)
合計	11,900 (5,900)	11,946 (5,925)	75.0 (37.2)	- (-)	- (-)	- (-)	75.0 (37.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	332 10年国債	0.6000	3,000	3,004	2023/12/20
	335 10年国債	0.5000	3,000	3,016	2024/09/20
小	計	-	6,000	6,020	-
特殊債券 (除く金融債券)	215 政保道路機構	0.6690	3,000	3,011	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	2,900	2,913	2024/06/26
小	計	-	5,900	5,925	-
合	計	-	11,900	11,946	-

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,946	75.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,987	25.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,933	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,933,729円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,972,122
公 社 債(評価額)	11,946,553
未 収 利 息	14,561
前 払 費 用	493
(B) 負 債	153
そ の 他 未 払 費 用	153
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,933,576
元 本	16,009,841
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(D) 受 益 権 総 口 数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,952円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,055円
受 取 利 息	83,101
支 払 利 息	△ 2,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,608
売 買 益 損	210
売 買 損	△ 88,818
(C) そ の 他 費 用 等	△ 936
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 8,489
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 67,776
(F) 合 計(D+E)	△ 76,265
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 76,265

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。